

# 大学進学率の地域間格差の変動

—高等教育計画期を中心として—

比較教育社会学コース 間 瀨 泰 尚

Changes in Regional difference of College Enrollment Rate

Yasutaka MABUCHI

In 1975 Monbusho (Ministry of Education) took decentralization policy of the higher education institutions. This paper attempts to examine the consequences of this policy, intended and unintended, when the college enrollment rate were stagnant or even decreased. This policy, first adopted in 1975, was characterized by its aim of restraint.

Major findings include the following three points. First, the disparity between the high-enrollment regions and the low-enrollment regions fluctuated in proportion to the change of total capacity. When the quota increased, the difference also increased.

Second, this fluctuation resulted from the change of high-enrollment group in the urban areas. In other words, enrollment rates in urban district changes along with the national capacity.

Third, this fluctuation mainly resulted from the supply side factors rather than the demand side. There are two evidences. One is that the percentage of applicants for admission to universities changed not so dramatically as the case of enrollment rate. Another evidence was illustrated by the regression analysis of the enrollment rate with the income of each prefectures. Though this process intensified competition over entrance into colleges.

However, the prospective decline of 18-year-olds will change this picture dramatically.

## 目 次

- I. はじめに
- II. 先行研究および分析枠組
- III. 高等教育計画の時代背景およびその理念
- IV. 進学率格差の分析
  - A. 全国的に見た格差
  - B. 都道府県別に見た格差の推移
  - C. 経済変数との関連
- V. 結論と議論

### I. はじめに

1976年以降の約10年間、我が国の大学進学率は停滞期にあったが、この時期はもう一方で1976年以降の「高等教育計画」に対応している。この計画は大都市への社会的機能集中の抑制を目的とした国土計画に対応し、特に

大都市圏での高等教育機関新增設の抑制を主たる内容としていた。ではこの政策は高等教育機会の地域間格差にどのような帰結をもたらしたのか。

本稿の目的は、この政策の原点ともいえる昭和50年代の高等教育計画について、その前後の期間の政策・実態との比較を行いながら、政策の目的と効果について改めて検討することにある。特に都道府県別に見た進学率格差の変動を中心としてこの政策の直接的・間接的效果について考察する。

### II. 先行研究および分析枠組

教育機会の地域間格差に関しては数多くの研究が行われている。それらは大別すると2つのアプローチに分けることができる。1つは進学率の差、特に都道府県間における差そのものに着目するものであり、もう1つは進学に伴う移動に着目したものである。前者の例としては

友田(1970)、山本(1979)、天野他(1983)、浦田(1989)などがある。これらの研究は基本的に進学率を規定する要因について検討をしている。いずれの研究でも所得や職業構造といった社会経済的な要因が重要であるという結果が出ている。中でも、友田(1970)の指摘は現在でも有効であろう。彼はそれまでの研究について「いたずらに階層差を強調し、その結果、階層決定論におちい」つてはいけなかったと上で、地域間の進学率格差を分析することによって「そのような階層差が教育政策<sup>1)</sup>によってどの程度チェックされるかという問題に着目しなければならぬ」と述べている。

移動に着目した研究としては牟田(1986, 1988)、塚原(1986)、岩田(1988)、秋永・島(1995)などがあげられる。

本稿で扱う進学率の停滞期に関する研究としては菊池(1981)や潮木他(1982)があげられる。また島(1996)は大学の地方分散政策の効果について直接的に検討した論文として、潮木の関心を引き継いだものだといえる。島は「収容率と志願率の変動を時系列的な視点から把握」した上で、「分散政策が教育格差の是正に対してどのような効果を持ったのかについて、大都市圏と地方に分けて」分析を行ったうえで、分散政策には一定の効果があったと評価している。

しかし、分散政策の効果を判定する手段として志願率のみを用いることには若干問題があると思われる。進学に対して影響を与える要因は需要側(進学者側)の要因と供給側(大学側、あるいは政策側)の要因に分けることが出来るだろう。志願率は需要側の変動をあらわす指標である。確かに、進学需要に対して供給側の要因がどの程度影響を与えるのかを明らかにすることは必要であろう。

しかし、政策が直接的に効果を及ぼすのは供給側の要因、すなわち収容力である。更に進学率は志願率と同時に収容力に直接影響を受ける。地域間の教育機会の格差に関して分析を行うならば、両者を併せて検討する必要がある<sup>2)</sup>。もし志願率と進学率に大きな乖離があった場合、政策課題としてはこちらの方が重要であろう。したがって、政策の効果をより適切に判断するには進学率を指標として用いるのが適切だと思われる。本稿では都道府県別に見た進学率を中心的な指標として用いることにする。

データは『学校基本調査』各年度版を用いた。進学率は該当年の3年前の中学卒業生数で、該当年の大学入学数(浪人含む)を除いて算出している。また志願率に関しては高校卒業生数で進学希望者数を除いて算出して

いる。

### III. 高等教育計画の時代背景およびその理念

実際の分析にはいる前に、高等教育政策について概観しておこう。

高等教育機関の地方分散政策といえるものは、戦前期の帝国大学および旧制高校の地方分散や戦後国立大学の一県一大学制などがあげられる(藤原1981, 黒羽1989など)。しかし本稿では1976年の『高等教育の計画的整備について』、いわゆる「前期計画」以降の一連の高等教育計画を取り扱う。天野(1991)の区分に従って、これらの計画を順次前期計画、後期計画(1980年)、3次計画(1984年)、4次計画(1992年)と呼ぶことにするが、基本的な方針は前期計画以来変わっていない。それはいわゆる「工場等制限法」に基づく大都市圏での大学新增設抑制、地方での拡充という方針である。細かく見ると後期計画、3次計画では新增設抑制区域に仙台市、広島市などが追加されたり、3次計画での臨時定員増(臨定)については地域制限を設けていないといった点(これは重要な転換点であるが)で差が見られるが、基本的な方針は同じである。

この方針の起源は中央教育審議会の1971年答申、いわゆる「中教審46答申」に求められるが、この答申と実際の前期計画には重要な差異が存在する。それは、この計画が当初は高等教育の拡充整備を基本方針としていた点である。大都市圏での定員抑制という方針は同じであるが、地方圏については当初地方国立大学の整備による大幅な拡充が計画されていたのである(小林1988, 黒羽1993)。しかしながら、オイルショックに伴う政府の財政難は計画から「拡充」の2文字を消してしまったのである。また1976年以降、全国計で見た18才人口が比較的安定していたという点も抑制政策を進める上で有利に働いたと考えられる。このような時代背景を元に、高等教育計画は開始されたのである。

次に、地方分散政策の理念については、以下の3点が存在する。まず第1に教育機会の均等という理念である。この点は、実際の計画の文言で明示的に示されることは少ないが、中心的な理念の1つであることは間違いないであろう。第2に若年人口の大都市集中の抑制という点が上げられる。これは国土庁による『第三次全国総合計画(三全総)』に明確に現れている。第3に生涯学習への対応という点が上げられる。この理念は『第四次全国総合計画(四全総)』ならびに4次計画に明示されている。

これらの理念のうち、本稿では第1の理念、すなわち

教育機会の均等という点を中心に分析を加えることにする。

#### IV. 進学率格差の分析

##### A. 全国的に見た格差

格差の検討にはいる前に簡単に全国的に見た進学率の傾向について見ておこう。まず全国的に見た進学率は1966年の16.1%から1976年の38.6%まで上昇し、その後1990年までは若干低下し、35%程度の水準で推移したが、それ以降は上昇して1995年には45%にまで達している。しかしこの時期の特徴は、3年前の中学校卒業生数、すなわち進学該当年齢人口の変動もかなり大きいことである。特に1965年から1976年までの進学率の急上昇期には、進学該当年齢人口が249万人から154万人まで大幅に減少している。この間に進学者数も約40万人から約60万人へと1.5倍に増加しているが、進学率の急上昇は進学該

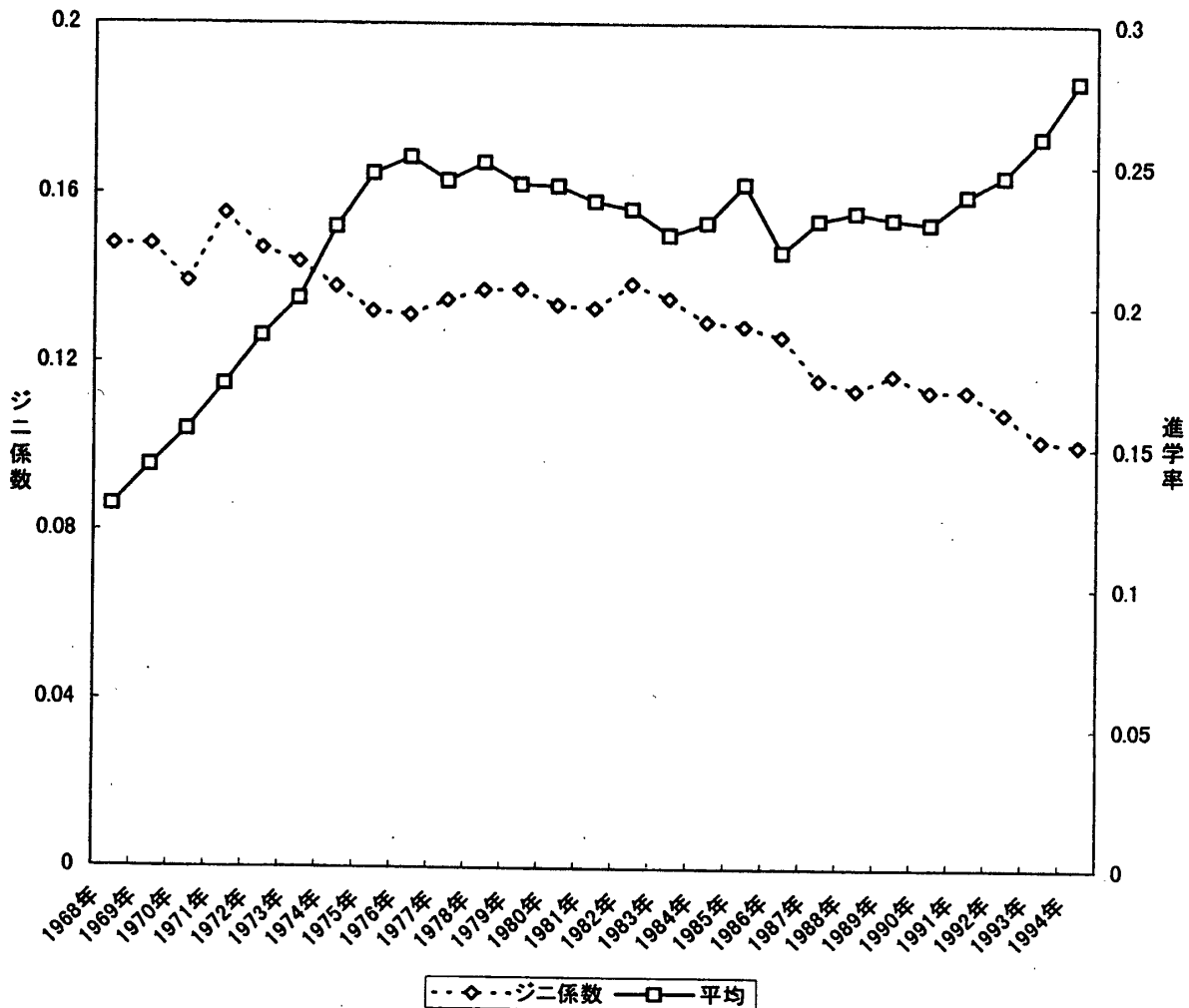
当年齢人口の大幅な減少によることも大きいことがわかる<sup>3)</sup>。

その後進学該当年齢人口は1985年のひのえうまによる減少はあるもののほぼ安定的に推移し、その後1992年の約205万人まで増加している。最近は出生率の低下のため減少しており、1995年では約177万人となっている。この数はさらに将来にわたって減少を続け、2000年には約150万人、2007年には129万人まで減少することがわかっている。

進学者数を見ると、1985年頃までは約60万人という水準で安定（あるいは停滞）しており、その後は上昇して1993年には約81万人でピークに達している。さらにここ数年は横ばいとなっている。

続いて格差の検討にはいるが、まず均等度の指標としてよく用いられるジニ係数および都道府県をサンプルとした場合の進学率の標準偏差を各年度について計算し、グラフにしたものが図1である。

図1 ジニ係数と都道府県別進学率平均値の推移



これを見ると、ジニ係数は1971年をピークとして以降ほぼ一貫して減少しており、機会均等は着実に進行しているかに見える。しかし、ジニ係数は様々な理由で変化しうるので、このことからのみ簡単に結論を出すのは危険である。そこで次に標準偏差の推移を見ると、格差は1976年まで拡大、その後1986年まで縮小し、その後また上昇に転じているという傾向が見られる。2つの指標を比べると、ジニ係数の場合では1986年以降の拡大が表れる点異なる。これはなぜなのか。こうした問題を明らかにするには地域間格差を単一の指標に要約するのではなく、その内部構造を問題にしなければならない。

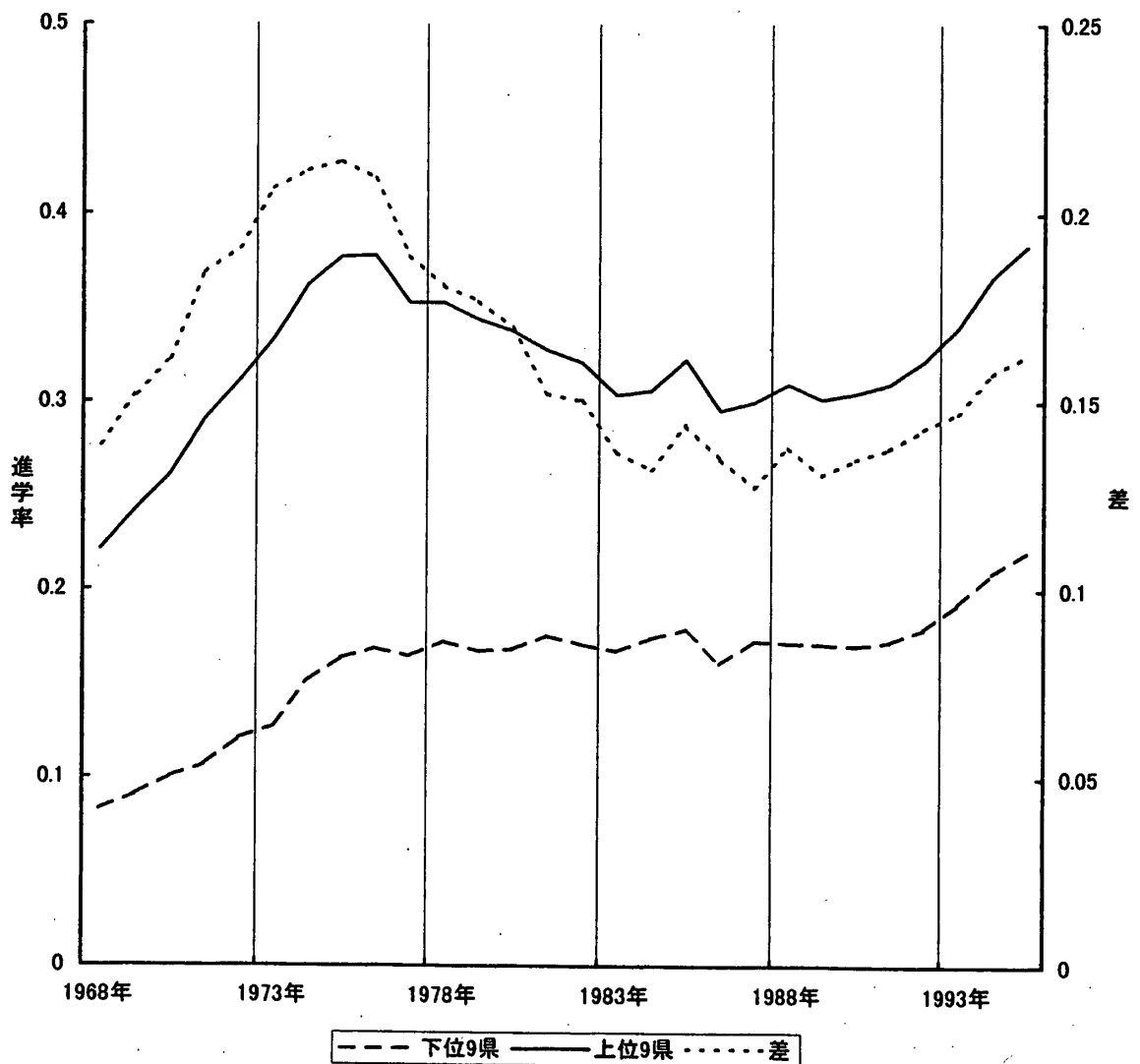
**B. 都道府県別に見た格差の推移**

特に重要なのは、「格差」の縮小は進学率低位の県の上

昇によって起こる場合もあるが、逆に上位の県の下降でも起こりうるという点である。

図2は進学率上位9県、下位9県のウエイト付平均ならびにその差を各年度についてプロットしたものである。これを見ると、(1)上位県では進学率が1976年まで上昇し、1986年まで下降その後再び上昇していること。(2)下位県では1976年まで上昇、その後1990年頃まで停滞し、その後上昇していること。(3)両者の差を見ると、1976年頃までは拡大、1986年頃まで縮小、その後拡大していることがわかる。これを高等教育計画による定員の変化と合わせて考えると、全国的に見た総定員の拡大期には格差も拡大し、抑制期には縮小していること、しかもその変化は上位県、すなわち大都市圏の変動によるところが大きいことがわかる。

図2 進学率格差の推移 (男女別)



同じ指標を男女別に見たのが図3、図4であるが、女子の進学率が比較的低いこともあり、この傾向は男子の方がより顕著に見られることがわかる。しかし女子では注目すべき点も存在する。1976年から1986年までの期間において、男子の場合は「上位県が下降、下位県が停滞」という傾向だったのに対して、女子の場合は上位県が下降している点は共通だが、上昇幅は数パーセントに過ぎないとはいえ下位県が一貫して上昇しているのである。さらに1986年以降の格差拡大は、1976年以前と同じように上位県の上昇がその主たる要因といえてよい。

この変動が政策の影響によるものかどうかを判断するために、志願率についても同様の指標を計算したものが図5である。これを見ると上で見た進学率ほどの大きな変動は見られない。特に上位県についてみると1976年から1986年の間でも進学率ほどの大きな落ち込みは見られないのである。従って進学率の変動、中でも1976年から1986年にかけての上位県での変動は、大都市圏での定員抑制政策による影響が大きかったといえる。つまり、進学に対する需要側ではなく、供給側の要因によって進学率の停滞が起こったと考えることができる。

図3 進学率格差の推移（男子）

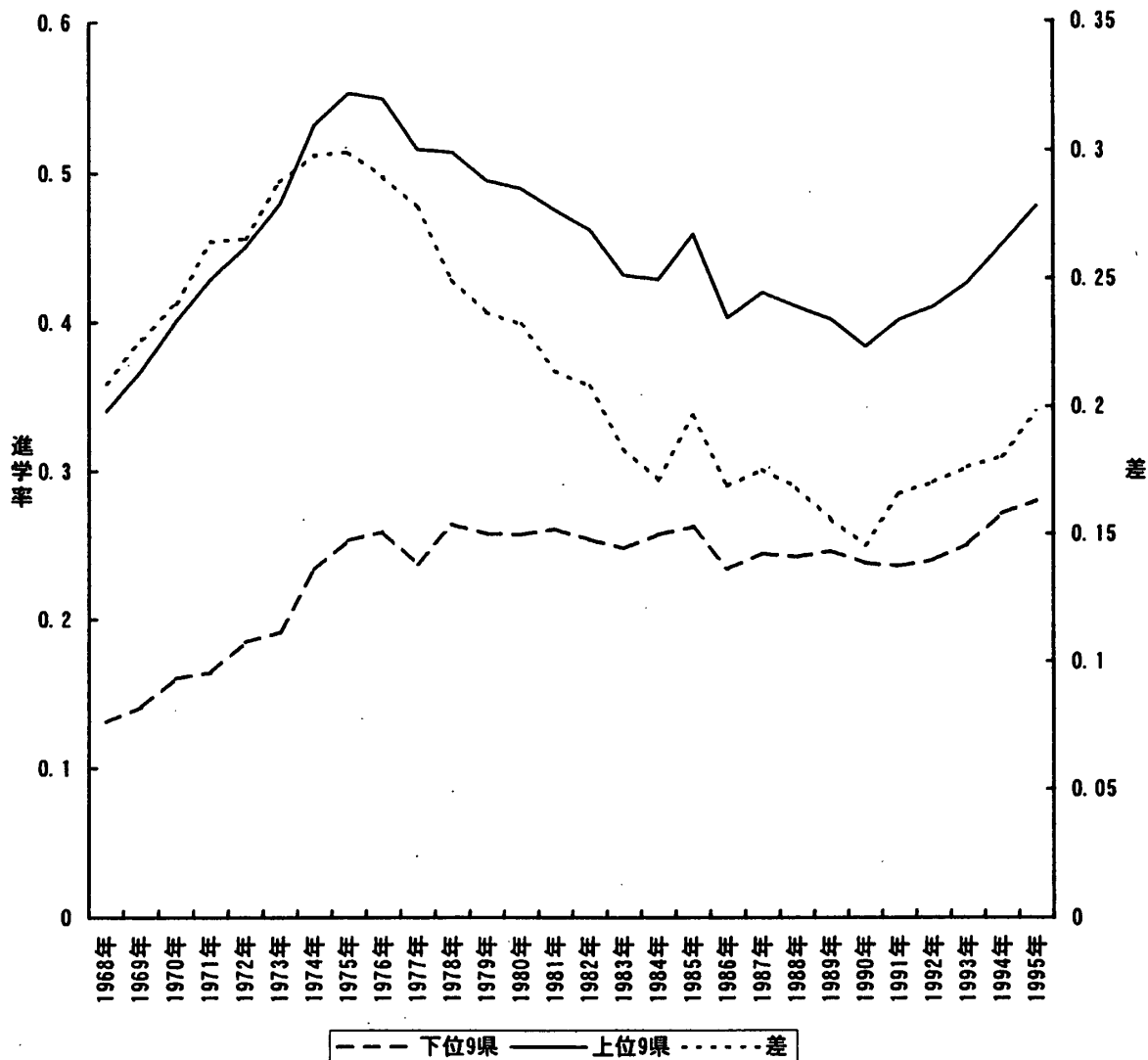
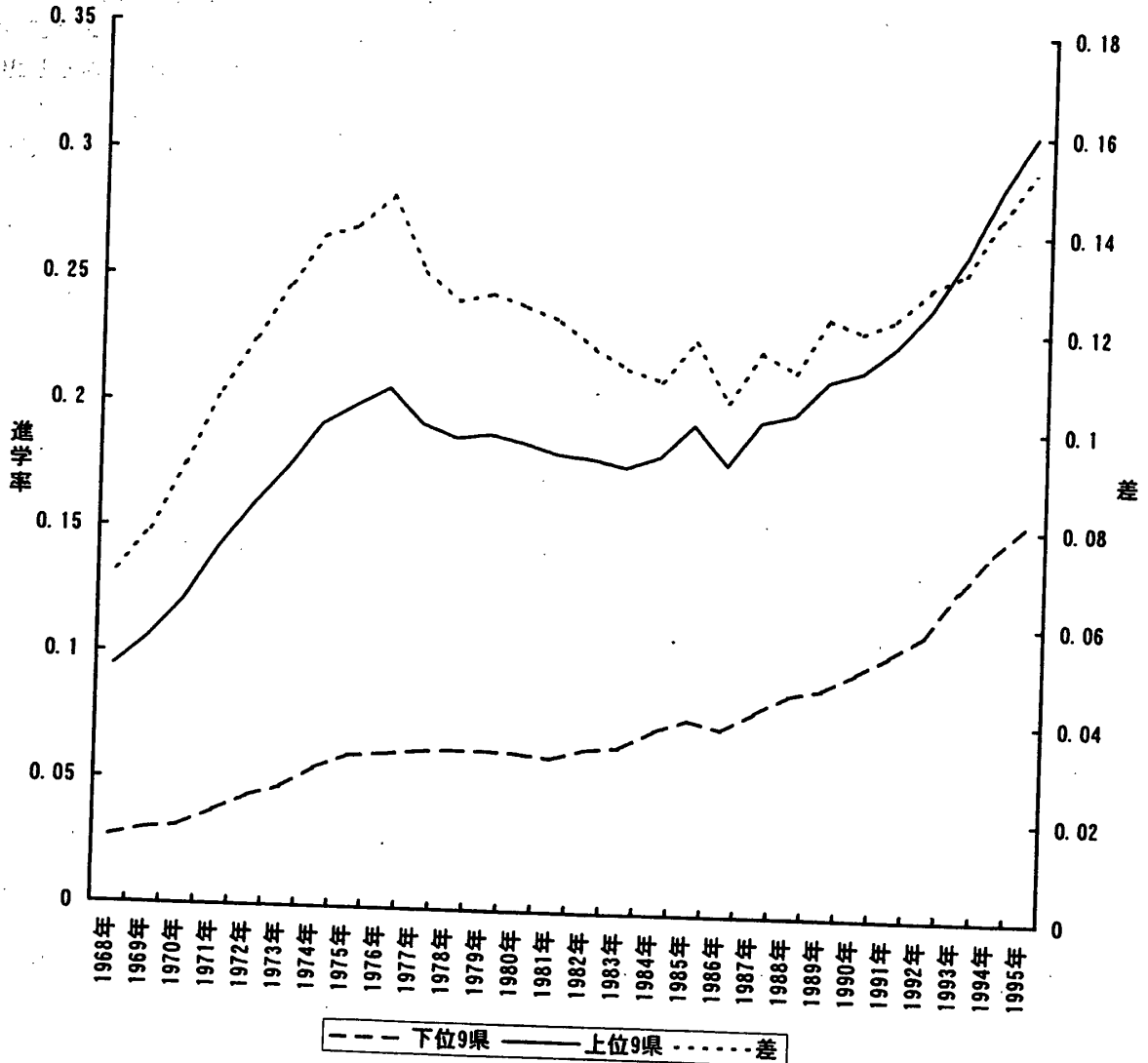


図 4 進学率格差の推移 (女子)



C. 経済変数との関連

以上のように進学率が変動した原因は高等教育計画による影響、すなわち供給側の要因が大きいことが確認できた。それではこの間に需要側との関連は変化しなかったのであろうか。志願率の変動については先に検討したので、さらに別な要因との関連を検討してみる。

需要側の要因としてもっとも重要なものは経済変数であろう。先に述べたとおり先行研究でも数多くの論証が行われている。そこで、次に進学率の格差が所得によってどの程度説明できるかについて、回帰分析を行ってみよう。

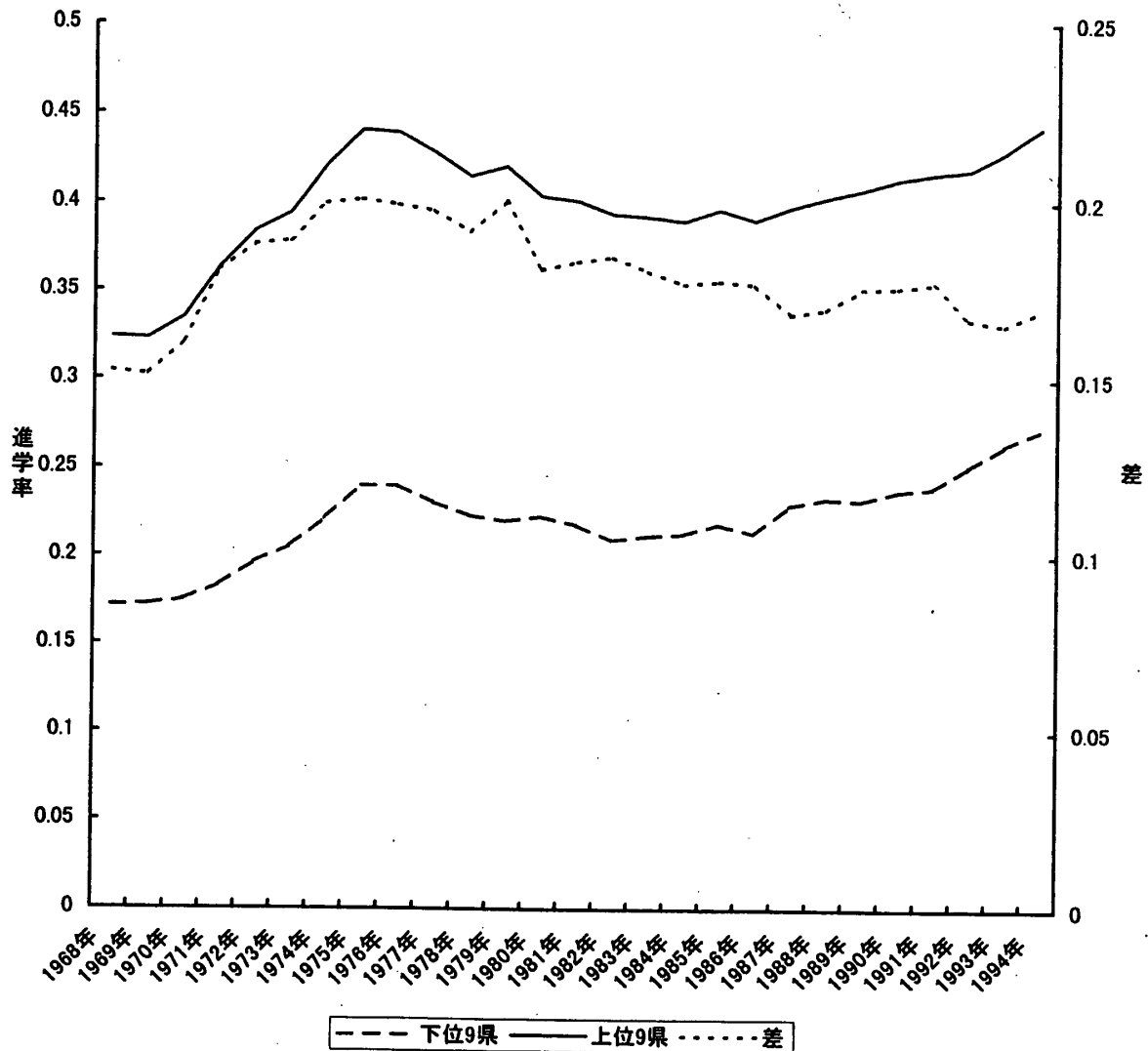
所得による回帰分析を行うにあたって、まずは所得そのものの変動についてみておこう。消費者物価指数に

よって1990年価格になおした所得の平均と分散の推移の推移を見てみると、まず平均は1973年のオイルショックまでは急上昇している。オイルショック期から1986年頃までは緩やかに上昇する傾向にあるが、1980年頃には円高不況の影響で所得も若干低下している。その後1985年頃からはバブル経済の影響で伸びるが、1990年代に入ってまた停滞傾向にある。

次に分散を見ると、オイルショックまでは急上昇、その後数年は縮小するが、またすぐ拡大傾向に転じている。そして1986年をピークに拡大を続けるが、バブル崩壊以降、特に1990年以降は分散は縮小傾向になっている。

この変動傾向を押さえた上で、回帰分析を行う。データとしては進学率と、都道府県別の労働者平均賃金を使

図5 志願率格差の推移 (男女計)



用した<sup>4)</sup>。

進学率をP, その1年前の平均賃金をY, 誤差項をeとし, 進学率に関してはロジット変換を行ない, 回帰式を以下のように設定した。

$$\ln\left(\frac{p}{1-p}\right) = \ln y * b + e$$

上記の式にしたがって係数bおよび決定係数R<sup>2</sup>を推定するという作業を各年度について行った。

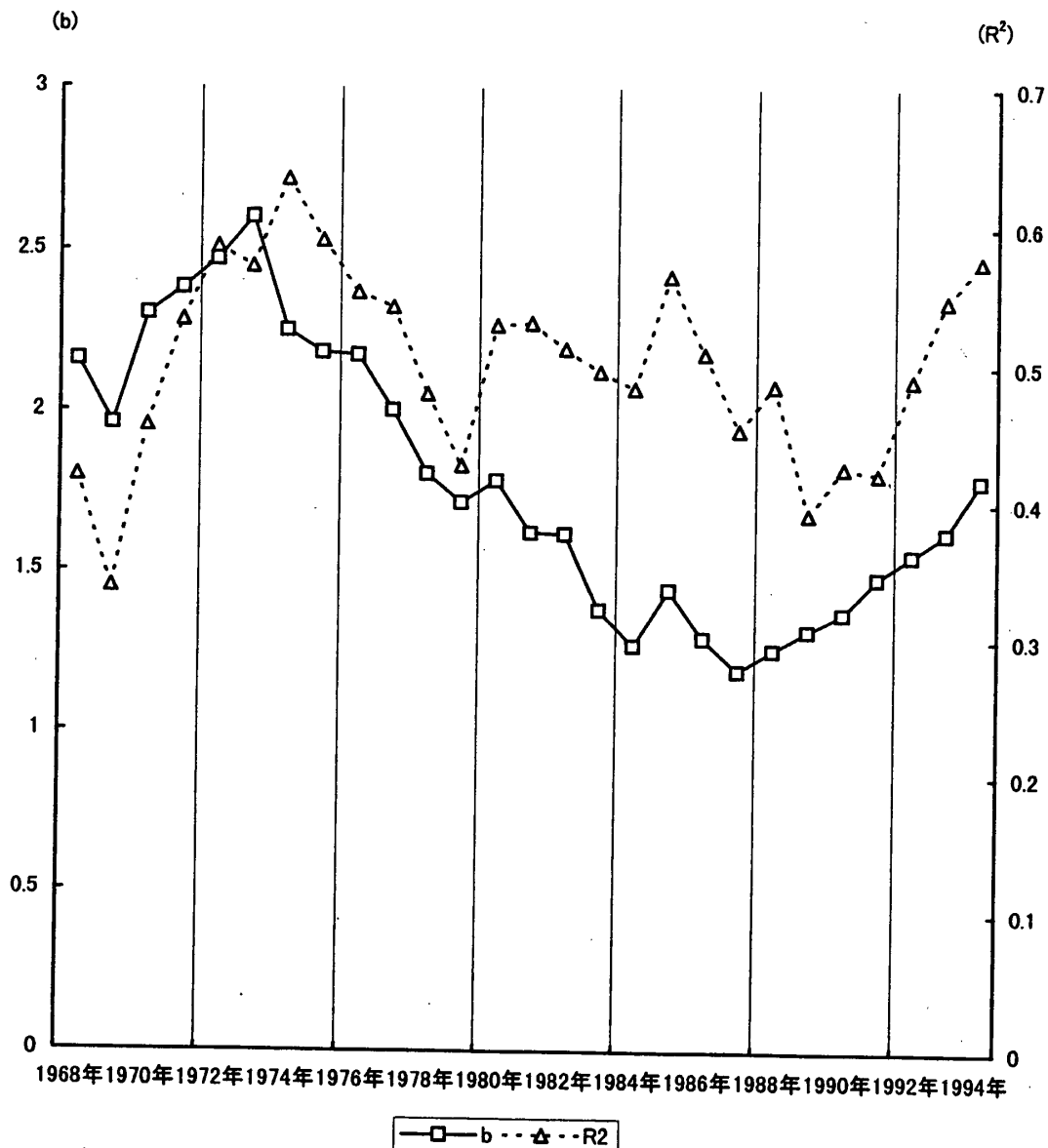
進学率について回帰を行った結果を年度毎にプロットしたのが図6である。すべての年度において, bは0.1%水準で有意であった。bの変動を見ると, まず1976年までの進学率の上昇期には, bの値も上昇している。それ以降1986年までの停滞期には値が低下し, 1986年以降の

停滞期には再び上昇している。

回帰分析の説明力であるR<sup>2</sup>の推移を見ると, 1975年までは上昇し, 1979年までは下降, 1986年まで上昇, 1989年まで下降, その後は上昇というように, bの場合とは若干異なる傾向が見られる。

このようなパラメーターの変動状況と, 進学率の変動状況を合わせて考えると, 以下のようなことが言えるであろう。1976年から1986年までの進学率の停滞期には, bが小さくなっている。ということは, 都道府県別に見た所得と進学率との共変関係が弱くなったことをしめしている。更に決定係数の変化を見てもこの間に所得の決定力が大きくなっているとは言えないのである。菊池(1985)は昭和50年代の高等教育進学率の停滞の原因と

図 6 ロジット回路結果



して、授業料の上昇によることが大きいことを指摘し、さらに所得5分位別の在学率の推計から、この時期に中・低所得者層の一部が進学しなくなっていることを指摘している。論理的に考えると、もし上の指摘が事実ならば所得が進学率を決定する度合いが強くなるはずである。しかし実際には所得の決定力は弱まることはあっても強まることはなかったのである。

なぜこのような結果の相違が発生したのであろうか。菊池(1985)の分析と本稿の分析との最大の相違点は「地域」という要素が入っているかどうかという点である。今回の分析では、所得格差が「地域」を媒介として発生しているのである。現実について考えてみても、所得格差は地域という要素を媒介にしているのではないだろうか。もし授業料の高騰が原因であるならば、もっともそ

の影響を受けるのは所得の低い地域のはずである。しかし、先に見たとおり、1976年以降の進学率の停滞は、進学率上位県的大幅な下降によって発生しており、進学率下位県的大幅な下降は起こっていない。ということは、やはりこの停滞の原因は需要側の要因ではなく、定員の抑制という供給側の要因によって起こったと考えなければならないのである。

さらに、1976年以降の進学率の停滞傾向の原因については大都市圏での私立大学の選抜性の上昇が1つの要因だという議論がある(菊池1981)。しかし、これについても需要側から説明を加えることは不可能であろう。実際には上で見てきたように高等教育計画による大都市圏での入学定員の抑制(実質的には減少)が主たる原因であることはほぼ間違いない。需給バランスと言う点から考



えると、需要（＝志願率）があまり変わっていないのに供給が制限されれば、競争が激化するのとは当然である。その結果、進学を制限するボトルネック要因が所得などの要因から能力（学力）へと変化することによって選抜性が上昇したと考えられるのではないか。定員の抑制という政策が選抜性という面にまで影響を及ぼしたのである。実際に進学率下位県や女子の動向を見ると、それほどの進学率の減少は見られないことは先に述べたとおりである。影響はほとんど大都市圏の男子に向けられている。その結果、共通1次試験の導入（1979年）とそれともなう国立大学離れ、私立大学人気とあいまって進学競争の激化が起こったと考えられるのである。選抜制の上昇は停滞傾向の原因というよりもむしろ結果であると考えることもできるのである。

その後の傾向に関しても同じようなことが言える。回帰分析の結果によると1986年以降の進学率上昇期には所得の決定力が上がっている。これはもちろん上位県での進学率が上昇したためである。この時期には第2次ベビーブーム世代が進学競争に参加しているが、3次計画以降定員が実質的に増加したために、進学競争自体はどちらかといえば弱まる傾向にあったのであろう。しかし1992年に進学該当年齢のピークを越えると進学競争はだんだん弱まる傾向にある。そのため特に大都市圏での私立大学の偏差値はそれ以降下降の趨勢にある。

## V. 結論と議論

教育の機会均等という観点を中心に地方分散政策の効果についてみてきたわけだが、その結果次の点が明らかになった。まず、1976年まではジニ係数で見ると地域間格差が縮小しているように見えるが、実際には格差が拡大していることが明らかになった。このことは、先にも述べたように3次計画において「臨定」が導入され、大都市部の定員抑制が実質的に崩れて以降にもあてはまる。

次に定員の抑制期には地域間格差が縮小していたことが分かった。それは、高等教育計画が人口の多い進学率上位県での定員を抑えたことによって格差の縮小が起こったためである。また志願率の格差はあまり変動が見られないこと、この傾向は4年制大学、中でも男子について顕著に見られることが分かった。

このような変動は政策が意図するものであったのかどうか。4つの計画の中で都道府県別の進学率について目途を提示しているものはないが、前期計画ではブロック別進学率の目途が提示されている。それを見ると進学率

の高いブロック（＝大都市圏）では横這い、低いブロックでは上昇することで格差が縮小することを想定していることがわかる。しかしながら、実際には進学率の高いグループでは下降し、低いグループでもほとんど上昇せず、その結果格差が縮小するという全く政策の意図せざる結果を招いているのである。もちろん「格差の縮小」という点だけを考えれば目標が達成されているわけだが、その手段が大幅に違ってしまっているのである。

進学率の変動を需要側の要因と供給側の要因に分けて考えてみると、この間の変動は供給側の変動によることが大きいと言えるのである。

更に1976年から1986年までの進学率の停滞が本当に供給側の効果、すなわち定員抑制の効果かどうかを判断するために、需要側の指標である所得による単回帰分析を行った。結果として所得が与える影響はむしろこの期間に小さくなっている可能性が示された。さらに、高等教育計画が選抜性という面にまで影響を及ぼしていることがわかった。

以上のように、政策の効果はその時代背景と切り離して考えることはできない。だとすると、伝統的な進学予備群である18才人口が減少していく今後、一体どのようなことが起こるのであろうか。文部省は次の高等教育計画（平成12年度以降）において大都市圏での定員抑制という方向を転換する方針である。そうなれば当然抑制は起こらない。これまでの分析から考えると、進学率の地域間格差はますます大きくなって行くであろう。果たしてそれは望ましい方向なのかどうか。そのことはまた進学率以外の点でも別な影響を及ぼしていくであろう。

## (註)

- 1) ここで教育政策と呼んでいるのは高等教育政策ではなく、初等・中等教育だと思われる。
- 2) もちろん、進学率、志願率共に需要側・供給側双方の影響によって変動している。特に需要側の自己選抜を考慮に入れると、志願率も純粋な需要を著す変数とは言えない。
- 3) 進学該当年齢人口と進学率の関係については近藤（1994）にくわしい。
- 4) 所得データとしては「県民個人所得」を使用する機会が多いが、現在の算出方法による「県民個人所得」は1975年からしかデータがないこと、しかも欠損値が多いことから労働者平均給与を使用した。

## (参考文献)

- 秋永・島 1995 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」 東北大学教育学部研究年報 第43集。  
 天野他 1983 「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』第23巻。  
 天野都夫 1991 『日本の大学像を求めて』 玉川大学出版部。  
 藤原良毅 1981 『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』

明治図書。

藤原良毅 1994 『現代日本高等教育機関地域配置政策史研究』

明治図書。

菊池城司 1981 「わが国の高等教育進学率はなぜ停滞しているか」『IDE』no226。

菊池城司 1985 「高等教育機会の変動と測定」『阪大人間科学部紀要』no11。

小林雅之 1988 「中教審答申以降の高等教育計画の展開：1971-85年」『広島修大論集 人文編』第29巻 第1号。

近藤博之 1994 「大学進学率のトレンド分析」『阪大人間科学部紀要』no20。

黒羽亮一 1989 「戦前期からの大学立地政策の変遷—先行研究と官庁資料に見る」『大学研究』第4号。

黒羽亮一 1993 『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部。

岩田弘三 1988 「志願者の属性別に見た地理的選択の範囲」『大学入試フォーラム』No.10。

牟田博光 1986 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列的分析」『大学論集16集』。

牟田博光 1988 「進学移動と大学・短大の適正配置」『大学研究』第1号。

友田泰正 1970 「都道府県別進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集。

島 一則 1996 「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』第59集。

塚原修一 1986 「進学・就職にともなう高校生の地域間移動に関する研究」『国立教育研究所研究収録』第12号。

潮木他 1982 「高等教育進学率の停滞傾向に関する分析」『名古屋大学教育学部紀要』第29巻。

潮木守一 1984 「高等教育の地方分散化と大学進学率との関連(I)」『名古屋大学教育学部紀要』第31巻。

浦田広朗 1989 「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』第5号。

山本真一 1979 「大学進学志願率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集。